

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アインホールディングス

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月15日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成29年8月1日 至平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社アインホールディングス
【英訳名】	AIN HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成28年 5月1日 至平成28年 10月31日	自平成29年 5月1日 至平成29年 10月31日	自平成28年 5月1日 至平成29年 4月30日
売上高 (千円)	116,844,279	132,342,060	248,110,130
経常利益 (千円)	5,346,338	8,665,681	15,080,613
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,855,832	4,418,663	7,949,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,905,929	4,422,980	8,122,962
純資産額 (千円)	54,961,951	90,779,413	60,178,984
総資産額 (千円)	136,847,211	180,537,148	156,323,588
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	90.07	134.91	250.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.1	50.2	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,090,841	6,886,162	18,409,088
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,053,564	△1,279,584	△11,183,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,616,913	21,769,732	116,780
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	22,312,543	56,611,067	29,234,757

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日	自平成29年 8月1日 至平成29年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.82	70.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日～平成29年10月31日）におけるわが国の経済は、個人消費が緩やかに持ち直すとともに、設備投資にも持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店、M&A及び都市型ドラッグストア事業の推進による事業拡大とともに、総額276億円の公募増資及び第三者割当増資等を実施し、財務体質の強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が1,323億4千2百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は83億6千7百万円（同65.7%増）、経常利益は86億6千5百万円（同62.1%増）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億1千8百万円（同54.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬事業）

調剤薬局部門の既存店売上高は、処方箋1枚当たりの売上高の上昇により、増収傾向で推移しております。

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮すべく、在宅対応を中心とした地域医療との連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的管理の強化及びジェネリック医薬品の使用を促進しております。

営業開発においては、調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、事業規模の拡大を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,179億9千1百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は97億2百万円（同29.5%増）と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計18店舗を出店し、39店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は1,045店舗となりました。

（物販事業）

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」の出店を継続的に実施するとともに、既存店の改装及び関連商品を中心とするMDの強化による集客力向上に努めております。また、「リップス&ヒップス」及び「ココデシカ」を始めとするオリジナルブランドの積極的な展開に加え、全般的な仕入れの見直しにより粗利率が向上しており、業務効率化の推進によるコスト低減と相まって、収益は改善しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、115億6千6百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は1億6千3百万円（前年同期は3億8千4百万円の損失）となりました。

同期間の出店状況は、アイズ&トルペ小田急百貨店町田店（東京都町田市）を出店し、3店舗を閉店したことで、ドラッグストア店舗総数は50店舗となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は27億8千4百万円（前年同期比23.3%増）、セグメント損失は3億3千万円（前年同期は8億2千6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より242億1千3百万円増の1,805億3千7百万円となりました。主な要因は、公募増資及び第三者割当増資に伴う現預金の増加によるものであります。

負債の残高は、63億8千6百万円減の897億5千7百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、37億8千5百万円減となる220億6千6百万円となりました。

純資産の残高は、306億円増の907億7千9百万円となり、自己資本比率は11.8ポイント増加となる50.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ273億7千6百万円増の566億1千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益81億4百万円、減価償却費17億3千5百万円、のれん償却額19億8千3百万円を主な収入要因として、また、法人税の支払額29億1千9百万円を主な支出要因として、68億8千6百万円の収入（前年同期は60億9千万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出12億4千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億1千8百万円を主な要因として、12億7千9百万円の支出（前年同期は30億5千3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、公募増資及び第三者割当増資等に伴う株式の発行ならびに自己株式の売却による収入276億3千5百万円を主な調達要因として、また、短期及び長期の借入れと返済の差額が39億1千4百万円の返済となり、配当金の支払額15億8千5百万円を主な支出要因として、217億6千9百万円の調達（前年同期は26億1千6百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,428,212	35,428,212	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	35,428,212	35,428,212	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月6日 (注)1.	2,820,000	34,708,212	10,490,400	19,173,376	10,490,400	17,363,370
平成29年9月6日 (注)2.	270,000	34,978,212	1,047,600	20,220,976	1,047,600	18,410,970
平成29年10月3日 (注)3.	450,000	35,428,212	1,674,000	21,894,976	1,674,000	20,084,970

(注)1. 有償一般募集

発行価格 7,760円

発行価額 7,440円

資本組入額 3,720円

なお、募集による新株式発行と同時に自己株式の処分による普通株式180,000株の募集を行っております。

2. 有償第三者割当

発行価格 7,760円

資本組入額 3,880円

割当先 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 7,440円

資本組入額 3,720円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	3,238	9.14
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8-8	2,750	7.76
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 丸紅口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	1,594	4.50
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	1,525	4.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	1,472	4.15
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,085	3.06
MSIP CLIENT SEC URITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	995	2.81
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACC TS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	925	2.61
ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデツ ク レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	871	2.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	733	2.07
計	—	15,192	42.88

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出した
ものであります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,420,200	354,202	—
単元未満株式	普通株式 7,412	—	—
発行済株式総数	35,428,212	—	—
総株主の議決権	—	354,202	—

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アインホールディングス	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,775,207	57,059,319
受取手形及び売掛金	9,990,401	10,250,566
商品	11,402,078	12,090,161
貯蔵品	266,095	247,292
繰延税金資産	1,166,620	1,300,403
短期貸付金	632,826	658,258
未収入金	9,402,024	8,151,376
その他	2,829,934	1,995,410
貸倒引当金	△44,443	△41,276
流動資産合計	65,420,745	91,711,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,365,264	15,180,415
土地	9,958,446	9,784,632
その他（純額）	3,140,296	2,966,669
有形固定資産合計	28,464,007	27,931,717
無形固定資産		
のれん	40,939,448	39,494,994
その他	2,170,041	2,074,133
無形固定資産合計	43,109,490	41,569,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,435,333	2,438,270
繰延税金資産	2,167,711	2,071,405
敷金及び保証金	10,443,221	10,697,828
その他	4,595,122	4,301,282
貸倒引当金	△312,044	△309,320
投資その他の資産合計	19,329,345	19,199,467
固定資産合計	90,902,843	88,700,313
繰延資産	-	125,322
資産合計	156,323,588	180,537,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,325,588	40,326,124
短期借入金	7,596,939	7,457,957
未払法人税等	2,898,695	3,724,475
預り金	14,223,768	12,179,679
賞与引当金	1,903,976	2,219,855
役員賞与引当金	16,090	16,583
ポイント引当金	410,502	426,675
返品調整引当金	14,165	8,667
その他	6,566,001	3,925,423
流動負債合計	72,955,729	70,285,441
固定負債		
長期借入金	18,254,657	14,608,637
退職給付に係る負債	2,331,956	2,389,143
その他	2,602,261	2,474,513
固定負債合計	23,188,874	19,472,293
負債合計	96,144,603	89,757,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	21,894,976
資本剰余金	6,367,844	20,500,942
利益剰余金	45,286,878	48,120,163
自己株式	△419,598	△1,869
株主資本合計	59,918,101	90,514,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,407	122,014
退職給付に係る調整累計額	101,414	79,277
その他の包括利益累計額合計	187,821	201,291
非支配株主持分	73,061	63,907
純資産合計	60,178,984	90,779,413
負債純資産合計	156,323,588	180,537,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	116,844,279	132,342,060
売上原価	98,479,207	109,951,792
売上総利益	18,365,071	22,390,268
販売費及び一般管理費	※13,315,707	※14,022,892
営業利益	5,049,363	8,367,376
営業外収益		
受取利息	36,813	34,347
受取配当金	23,716	21,588
受取手数料	17,426	34,023
不動産賃貸料	106,635	111,121
業務受託料	69,839	96,280
受取補償金	39,408	-
その他	172,802	180,429
営業外収益合計	466,643	477,792
営業外費用		
支払利息	64,126	64,881
債権売却損	31,928	34,469
不動産賃貸費用	44,250	50,583
その他	29,363	29,553
営業外費用合計	169,668	179,487
経常利益	5,346,338	8,665,681
特別利益		
投資有価証券売却益	150,537	5,560
固定資産売却益	5,824	22,095
保険解約返戻金	50,612	31,712
その他	28,118	38,377
特別利益合計	235,093	97,745
特別損失		
固定資産除売却損	241,243	301,336
減損損失	6,820	121,691
その他	34,586	236,188
特別損失合計	282,651	659,215
税金等調整前四半期純利益	5,298,780	8,104,211
法人税等	2,453,028	3,694,701
四半期純利益	2,845,752	4,409,510
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,080	△9,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,855,832	4,418,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	2,845,752	4,409,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,519	35,607
退職給付に係る調整額	△16,342	△22,136
その他の包括利益合計	60,177	13,470
四半期包括利益	2,905,929	4,422,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,916,010	4,432,134
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,080	△9,153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,298,780	8,104,211
減価償却費	1,753,206	1,735,310
のれん償却額	1,660,995	1,983,588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89,011	29,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	341,968	313,988
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,355	493
受取利息及び受取配当金	△60,530	△55,936
支払利息	64,126	64,881
固定資産除売却損益 (△は益)	235,419	279,240
売上債権の増減額 (△は増加)	5,733,772	△92,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△651,501	△583,738
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,525,211	1,265,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,918,279	806,519
その他	741,923	△4,039,117
小計	10,766,036	9,811,400
利息及び配当金の受取額	56,772	59,582
利息の支払額	△64,981	△64,898
法人税等の支払額	△4,666,987	△2,919,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,090,841	6,886,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,544,246	△1,247,435
有形及び無形固定資産の売却による収入	304,258	221,941
投資有価証券の取得による支出	△210	△50,180
投資有価証券の売却による収入	339,729	61,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,293,087	△418,229
貸付けによる支出	△60,001	△204,788
貸付金の回収による収入	60,321	250,666
定期預金の預入による支出	△43,430	△36,900
定期預金の払戻による収入	235,706	157,126
その他	△52,604	△13,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,053,564	△1,279,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,257,210	178,543
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,280,231	△4,092,617
リース債務の返済による支出	△375,300	△366,020
株式の発行による収入	-	26,296,379
自己株式の取得による支出	△286	△373
自己株式の売却による収入	-	1,339,200
配当金の支払額	△1,268,304	△1,585,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,616,913	21,769,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420,363	27,376,309
現金及び現金同等物の期首残高	21,892,179	29,234,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	※22,312,543	※56,611,067

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。当該譲渡契約に基づく訴求義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
	742,849千円	717,535千円

2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
当座貸越極度額	23,950,000千円	23,950,000千円
借入実行残高	32,000	329,500
借入未実行残高	23,918,000	23,620,500

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
広告宣伝費	1,216,588千円	1,295,425千円
役員報酬	308,115	290,394
給与手当及び賞与	2,661,416	2,753,322
法定福利及び厚生費	815,688	932,288
通信交通費	392,172	387,953
地代家賃	2,026,989	2,117,831
減価償却費	296,558	305,297
のれん償却額	1,574,453	1,962,765

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	23,012,593千円	57,059,319千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△700,049	△448,251
現金及び現金同等物	22,312,543	56,611,067

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,268,304	40	平成28年4月30日	平成28年7月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,585,378	50	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月6日を払込期日とする公募増資、公募による自己株式の処分及び第三者割当増資ならびに平成29年10月3日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において資本金が13,212,000千円、資本剰余金が14,133,097千円それぞれ増加し、自己株式が418,102千円減少した結果、第2四半期連結会計期間末において資本金が21,894,976千円、資本剰余金が20,500,942千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,297,439	10,288,333	2,258,506	116,844,279	-	116,844,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	188,175	188,175	△188,175	-
計	104,297,439	10,288,333	2,446,682	117,032,454	△188,175	116,844,279
セグメント利益又は損失(△)	7,494,180	△384,611	△826,383	6,283,186	△936,847	5,346,338

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△936,847千円には、全社費用が1,696,461千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△735,544千円、セグメント間取引消去が△24,070千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社9社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,885,934千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,991,104	11,566,577	2,784,378	132,342,060	-	132,342,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	165,376	165,376	△165,376	-
計	117,991,104	11,566,577	2,949,755	132,507,437	△165,376	132,342,060
セグメント利益又は損失(△)	9,702,489	163,352	△330,774	9,535,067	△869,386	8,665,681

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△869,386千円には、全社費用が1,765,602千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△884,382千円、セグメント間取引消去が△11,834千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社4社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては569,252千円であります。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円7銭	134円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,855,832	4,418,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,855,832	4,418,663
普通株式の期中平均株式数(株)	31,707,568	32,753,470

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月15日

株式会社アインホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインホールディングスの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アインホールディングス及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。